

施策名：障がい者の就労支援

事業名	担当課・室名	ページ
障がい者就労環境づくり推進事業	障害福祉課	1 / 2
障がい者工賃向上計画推進事業	障害福祉課	2 / 2

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	障がい者就労環境づくり推進事業		事業期間	平成26年度～平成32年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	
						施策区分	障がい者の就労支援	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害者社会参加推進室長 工藤 哲史	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の障がい者雇用率は全国5位(H29.6.1時点)であり、目標である雇用率日本一に向けて取組の強化が求められている。また、身体障がい者に比べ、知的・精神障がい者の雇用が立ち後れている。	事業の目的	特に知的・精神障がい者の民間企業での雇用促進を図るため、倍増した障がい者雇用アドバイザーを障害者就業・生活支援センター等に配置し、障がい者雇用率日本一を奪還する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①障がい者雇用アドバイザーの配置 全業種の民間企業を幅広く個別訪問し、仕事の切り出しや職場環境の見直し等について助言する障がい者雇用アドバイザーを倍増して、障害者就業・生活支援センター等に配置 配置先：(社福)博愛会1、(社福)太陽の家1、(社福)大分県社会福祉事業団2、(社福)大分県社会福祉協議会1、障害福祉課1	①	25,690	総コスト	16,047	34,784	53,565
	②		事業費	11,047	24,784	38,565
	③		(うち一般財源)	5,533	11,676	25,845
	④		人件費	5,000	10,000	15,000
	計		25,690	職員数(人)	0.50	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	障がい者雇用アドバイザーの法人等訪問数(社)	目標値		220	531	474		474	100%	目標値					
実績値			220	1,122			実績値								
達成率			100.0%	211.3%			達成率								
目標値							目標値								
実績値							実績値								
達成率							達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
本県の障がい者実雇用率(%)	目標値		2.53	2.56	2.46	2.78	a	平成29年の大分県の障がい者実雇用率は2.44%と目標値を達成できなかったが、障がい者雇用アドバイザーの法人訪問件数は目標値を達成し、障がい者雇用の推進につながった。
	実績値		2.46	2.44				
	達成率		97.2%	95.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年4月の法定雇用率引上げによる対策</li> <li>全国1位の身体障がい者に比べて全国中位にとどまっている知的・精神障がい者への就労支援の強化</li> <li>一般就労が可能な人材(障がい者)の掘り起こし</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年4月の法定雇用率引上げにより新たに障がい者雇用が義務付けられる法人に対しては、労働局と連携して重点的に働きかけ</li> <li>知的・精神障がい者への就労支援の強化のため、採用した障がい者の相談や作業指導を担う社員を配置する企業への奨励金制度の創設</li> <li>就労移行支援事業所からの就労促進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	障がい者工賃向上計画推進事業		事業期間	平成25年度～平成32年度		政策区分	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進			
						施策区分	障がい者の就労支援			
総合評価	A		事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害者社会参加推進室長 工藤 哲史			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	工賃向上計画対象事業所(就労継続支援B型事業所)を利用する障がい者の工賃水準が低いため、地域で自立した生活を営むことが困難な状況にある。	事業の目的	障がい者の就労工賃水準の向上を図るため、新規受注や大量受注を可能とする共同受注事務局の設置やアグリ就労アドバイザー等配置事業などを実施する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①共同受注体制確立事業 共同受注事務局を設置し、単独事業所では受注困難な大ロット作業の受注や営業活動を実施 委託先：(社福)太陽の家	①	8,502	総コスト	18,645	19,478	22,116
②アグリ就労アドバイザー等配置事業 農業に取り組む事業所にアグリ就労アドバイザーを派遣し、事業所の技術向上、販路拡大、経営改善等を支援	②	6,314	事業費	11,645	12,478	15,116
③アドバイザー等派遣事業 事業所に対して経営改善、技術指導、販路拡大等のアドバイスを行う専門家を派遣	③	1,758	(うち一般財源)	5,903	4,289	83
④障がい者工賃向上推進委員会の開催	④	83	人件費	7,000	7,000	7,000
	計	16,657	職員数(人)	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	共同受注による受注実績(千円)	目標値	58,462	64,285	79,900	84,800		51%	アドバイザー等派遣回数(回) ※29年度で終了	目標値	5	2			
	実績値	64,285	79,900				実績値	1	1						
	達成率	110.0%	124.3%				達成率	20.0%	50.0%						
アグリ就労アドバイザー派遣回数(回) ※29年度より実施	目標値		30	30	30	38%	障がい者工賃向上推進委員会の開催回数(回)	目標値	1	1	1	1	0%		
	実績値		35				実績値	1	1						
	達成率		116.7%				達成率	100.0%	100.0%						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
工賃向上計画対象事業所平均工賃月額(円)	目標値	17,297	17,773	17,831	18,841	a	共同受注の取組等により、平均工賃(月額)の向上が図られた。	
	実績値	16,823	17,101					
	達成率	97.3%	96.2%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>共同受注事務局の体制の見直し</li> <li>新たな受注先の開拓と参加事業所の増</li> <li>農業に取り組む事業所の工賃向上</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の工賃向上を図るため、官公需や民需の拡大に向けて新たな協議会を設置し、販路拡大や品質向上を推進</li> <li>農業を実施している事業所に対する工賃向上支援</li> </ul>				